THE NEWZ

日本語版

08

June 2023

＼ 海外留学中の大学生が考える ／

日本と海外の医療制度の違い

GHCC Global Healthcare Communication Consortium

新時代戦略研究所 INES

THE NEWZ

JUNE 2023　VOL.8

日本語版

撮影場所：オックスフォード（イギリス）　撮影者：山崎栞奈

CONTENTS

2　発行にあたって

＼ 海外留学中の大学生が考える ／

日本と海外の医療制度の違い

3　アメリカ　金谷夏希

5　アメリカ　中村百花

7　カナダ　太田拓実

9　スウェーデン　星谷夏羽

11　イギリス　三浦未由

13　フランス　礒谷有彩

15　メンバー紹介

18　参考文献

発行にあたって

日本の国民は国民皆保険制度の下、医療を享受する機会に恵まれてきました。

しかし少子高齢化の進行に伴い、若年層における社会保障費の負担増大が見込まれることに加え、コロナ禍で海外と比較した際の医療制度の欠点が露呈する等、現在、日本の医療制度を見直す必要性が高まっています。また、海外諸国と比べて医療サービスの受益者である患者（国民）の声が医療政策に反映されにくいという課題もあり、社会保障費の負担感が高い若者の間では、医療制度設計に参画したいとの声も高まっています。

この現状を踏まえ、新時代戦略研究所とジャパン・カウンセラーズは、将来の日本を担う若年層に向けて、今後の社会保障・医療保険制度や医療制度の在り方を考えるきっかけ作りとなる、マンスリー・レポートの発行を行うこととしました。海外留学生が現地の医療制度と日本の医療制度との違いを象徴するようなエピソードを情報収集、取材して日本語、英語でレポートを執筆します。

タイトルの「The NewZ (ザ・ニューズィー)」は「Z 世代」が意識されています。このニューズレターはプロジェクト立ち上げから原稿執筆、編集までのすべてを「Z 世代」の大学生が中心となって担っています。読者の皆さんが自分の世代の医療制度、さらにはその先の未来の医療制度に関心を持ってくだされば幸いです。

英語版はこちら

メンタルヘルスケアについて

金谷夏希　アメリカ・ミネソタ大学

皆さんお久しぶりです。もうすぐ春学期が終わって夏休みが始まろうとしています。今月はアメリカと日本のメンタルヘルスケアについて比較していきたいと思います。最近では、日本でもメンタルヘルスの重要性が認知されつつあり、職場、学校、家庭など様々な場所で注目を集める話題です。今回は、私の心理学専攻のバックグラウンドと友達に聞いた話を基にお話しさせていただきます。

セラピー

アメリカではセラピーやカウンセリングに通っている人がとても多く、気軽に利用できる文化が浸透していると感じています。学校や仕事、人間関係の悩みを第三者に聞いてもらったり、抱えている悩みの解決策を探すなど様々な理由でセラピーを利用している友人も多いです。私の通っているミネソタ大学では、学生が 1 年間に 10 回まで無料でセラピーを受けることができます。また、学生はいつでもテクストカウンセリングを利用することができます。学業面や金銭面などのストレスにより、大学生の鬱病有病率が高いため、アメリカの多くの大学には学生が無料で利用できるセラピーがあります。私は在学中にセラピーを利用したことはありませんでしたが、必要な際には常に周りに助けを求めることができると知っていれば、安心して大学生活を送れると感じています。先ほどセラピーに行く人は多いと話しましたが、精神疾患に悩まされていながら、金銭的な事情でセラピーに通えていない人が多いのも現状です。セラピーは一回 100 ドルから 250 ドルと高額で、保険でカバーされていない場合が多いです。アメリカでは、人種間での健康の格差があり、黒人やネイティブアメリカンは社会的経済地位や人種差別の影響により、精神疾患などに悩まされる割合が高いです。最近ではその格差を減らすために、オンラインでできるセラピーや良心的な値段のものも増えてきています。

薬物療法

日本では精神薬に対して偏見があったり、抵抗がある人が多いかもしれません。アメリカでは精神薬は日常的に処方されており、11 パーセントの国民が精神薬を飲んでいます。精神薬の処方は年々増えており、値段もお手頃であるため、私の周りにも利用者が多くいます。アメリカの友達は精神疾患も風邪と同じで、早めに見つけて直すことが大切だと言っていました。アメリカに留学で来る前は、あまりメンタルヘルスについて考えたことはなかったのですが、アメリカに来てからメンタルヘルスの話をよく耳にするようになり、自分のメンタルヘルスやメンタルヘルスを取り巻く社会問題について考えるようになりました。日本にも「自分の機嫌は自分でとる」という言葉があるように、セルフケアをしたり、鬱やストレスで困っている友達がいたら話を聞いてみるなど、メンタルヘルスへの関心を高めることにより、みんなが暮らしやすい社会にすることが大切だと思います。

メンタルヘルスアウェアネス

5 月は Mental Health Awareness Month であり、精神衛生に対する意識を高める月です。日本でもアメリカでも、精神疾患に対する偏見や差別がまだまだあるように感じています。その偏見や差別によって必要な治療を受けられなかったり、精神疾患が悪化するまで我慢してしまう人が多いのは重大な社会問題であると思います。日本はうつ病有病率がアメリカに比べると低い国ですが、自殺率はアメリカを上回っています。日本では気軽に精神科や心療内科に行く文化が浸透していないため、ストレスや精神疾患を抱えていても、羞恥心や周りの目を気にして助けを求めにくいのだと思います。私の大学ではメンタルヘルスへの関心を高めるため､学校やサークルが沢山のイベントを開催しています。PAWS という学校主催のイベントでは、セラピーアニマルと触れ合うことができます。このイベントはセラピーではありませんが、動物と触れ合うことはストレス発散になると言われていて､､実際に私も試験前に動物と触れ合って癒されていました。その他にも大学の最初の講義で配られるシラバスにメンタルヘルスの情報が載っています。うつ病などの精神疾患は脳内の化学的不均衡によって起きるのであって、決して甘えや弱さではありません。SNS などを利用してメンタルヘルスの関心を高めたり、ストレスや精神疾患を抱えている友達の様子を伺ったり、友達同士でメンタルヘルスが取り巻く社会問題について議論したりなど Z 世代ができることは沢山あると思います。もっとメンタルヘルスの認知が上がり、苦しんでいる人に手を差し伸べられる社会になることを願っています。

[PAWS というセラピーアニマルと触れ合える学校のイベント]

医療機器

中村百花 | カリフォルニア大学ロサンゼルス校

皆さんこんにちは。ここ最近話題になっているchatGPT をご存知ですか。私は日々の技術進歩に感銘を受けております。 今日は、日本と米国における医療機器の開発と採用の比較を共有したいと思います。 両国は、この数十年間、ロボット手術から高度な医療画像まで、多くの命を救うための、医療技術の最前線にある高度な医療機器や技術で知られています。

規制

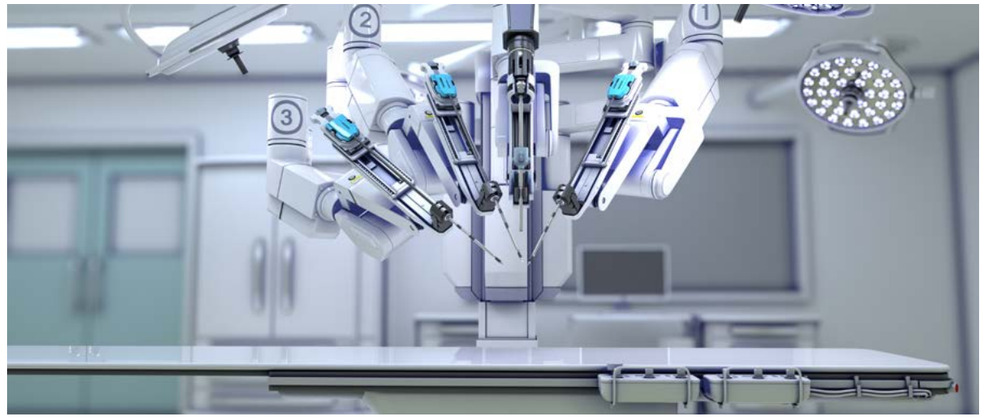
日本と米国の大きな違いの一つは、医療機器の規制にあります。 日本には厳しい規制制度があり、医療機器が市場に販売される前に厳格な承認プロセスを経る必要があります。 このプロセスには最大３年かかることがあり、広範な検査と臨床試験が必要です。 対照的に、米国の規制制度は比較的緩く、医療機器は１週間から８ヶ月までの迅速なプロセスで承認されることが多く、一部の機器は限られた臨床試験で審査されます。

規制の違いは、医療機器開発における革新への異なるアプローチをもたらしました。 日本では、医療機器企業はイノベーションよりも安全性と信頼性を優先しており、イノベーションの速度は遅くなりますが、品質は高くなります。 対照的に、米国企業はイノベーションを優先する傾向があり、イノベーションの速度は速くなりますが、デバイスの故障や危害のリスクは高くなります。

[Da Vinci ロボット手術]

ロボット手術

ロボット手術は、日本が力を入れている医療機器の一例です。 Intuitive Surgical が開発した da Vinci surgical system は、低侵襲手術のために日本の多くの病院で使用されています。 システムは精密で、正確な外科的処置を可能にしつつ、複雑化の危険を減らし、回復時間を大幅に短縮します。 対照的に、ダ・ヴィンチ手術システムは米国でも広く使用されていますが、その費用とリスクについて論争が行われており、一部の地域では採用率が低下しています。



[医療機器の例]

実際の患者が負担する費用は、日本と米国の両方で医療機器の導入に影響を与えるもう一つの要因です。 日本では、ほとんどの医療処置や機器をカバーするユニバーサルヘルスケアシステムのおかげで、医療機器のコストが低くなることがよくあります。 例えば、胃がんの治療費は保険なしで 200 万円でしたが、ロボット手術が保険でカバーされることが承認されると、費用は 50-60 万円の範囲になり、より手頃な価格になりました。 対照的に、米国の医療機器のコストは、民間の医療システムと政府による価格規制の欠如のために高額です。 したがって、ロボット手術は、従来の腹腔鏡手術よりも約 $3,000-7,000 上乗せの費用がかかります。結論として、日本と米国は医療機器の開発と導入は優れていますが、両国の間には大きな違いがあります。 日本の厳格な規制システムは、安全性と信頼性を優先し、その結果、技術革新の速度は遅くなりますが、より高品質のデバイスになります。 対照的に、米国の規制制度は厳格ではなく、技術革新の速度は速くなりますが、デバイスの故障のリスクは高くなります。 ロボット手術などの医療機器の導入は、日本がリードしている分野もあれば、米国がリードしている分野もあります。 それに、治療の費用は両国の医療機器の導入に影響を与える重要な要因であり、日本のユニバーサルヘルスケアシステムは、米国の民間医療システムよりも手頃な価格で医療機器へのアクセスを提供しています。

第３の性 X とは？ LGBTQIA+
～多様化する性的マイノリティへの理解を深める～

太田拓実 | カナダ・ブリティッシュコロンビア大学

皆さんは、「ジェンダー X」や「LGBTQIA+」という言葉を耳にしたことがありますか？具体的にどのような意味を持っているのでしょうか？どのような性的・ジェンダー的アイデンティティやコミュニティを表現するために使用されているのでしょうか？また、LGBTQIA+ はどのような要素を含んでいるのでしょうか？

性やジェンダーは多様なスペクトラムを持ち、個人のアイデンティティや経験は多様であることがあります。

多くの人々が「第３の性 X・LGBTQIA+」について理解度は低いと考えております。的確な情報の発信と意識の向上を通じて、偏見やを減らすことは、寛容で理解のある社会を促進することができます。これらの用語を認知することは、多様なジェンダーアイデンティティを持つ人々を尊重できる社会を構築できます。

第３の性 X（ ノンバイナリー）とは？

ノンバイナリーとは、自分の性認識に男性か女性かという枠組みをあてはめようとしない考え方です。男性または女性の二元的な性別に適合しない場合があり、自身のアイデンティティに関してより包括的な表現を求めています。

ジェンダーバイナリーは、性別を男性か女性の二択のみの生物的性で分類する考え方のことであるのに対して、ノンバイナリーは自分がどの性としてふるまうのか、という性表現の面にも男性・女性の枠組みを当てはめないことが多いです。またノンバイナリーとは男女二元論にとらわれることはないのです。

LGBTQIA+ の QIA+ の意味とは？

LGBT という４つのセクシュアリティについては、日本国内でも多くの人に認知されています。

LGBT とは、Lesbian（女性同性愛者）、Gay（男性同性愛者）、Bisexual（両性愛者）、Transgender（性自認が出生時に割り当てられた性別とは異なる人）の頭文字を取ったものです。

Q: Queer(クィア)は性的少数者を総称的に表す用語です。クィアは性的指向や性自認の多様性を包括する広い範囲のアイデンティティを指すことがあります。I: Intersex（インターセックス）は生物学的な性別が男性または女性の双方の特徴を持つ人々。A: Asexual（アセクシャル）は 無性愛者を指します。他人に対する性的な興味や欲求がほとんどないか全くないことが特徴。

性的マイノリティは LGBT に限らず、男女どちらにも恋愛感情を抱かない人や自分自身の性を決められない人など様々だと思います。多様性が必要とされる現代における性を表しているとも思います。また性自認あるいは性の自己認識とは、個人の性をどのように認識しているのかというものであり、心の性と言われることもあります。身体の性と心の性が一致していることが一般的ですが、一致していない人もいることから、その人々を表す言葉として用いられます。性的マイノリティや LGBTQIA を理解することは、個人や社会の多様性を認めることだと考えられます。包括的な社会やコミュニティを構築するために不可欠であり、人間としての相互の尊重と理解は、幸福な社会の実現に向けたポイントであると思います。

日本国内における LGBTQIA の現状

電通 『LGBTQ+ 調査 2020』の調査結果によると LGBT に属する人の割合は全体の 8.9% となりました。また同調査結果では LGBT という言葉の認知度は大幅に上昇したということが明らかです。

同性婚やパートナーシップ制度は日本ではまだ法的に認められていません。そこで、LGBTQIA のカップルや家族に対する法的保護を強化するための法改正が求められています。 近年、日本社会では LGBTQIA の権利や平等に関する議論が活発化していますが、社会的な認知の変化はまだ十分に進んでいないことから、同性婚に対する一般的な支持には時間がかかる可能性があります。

教育機関での LGBTQIA に関する教育や啓発活動が進められ、性的指向や性自認についての理解を深める取り組みも行われています。多様な生徒が集まる場学校では、性的指向や性自認の多様性を尊重する環境を提供する必要があります。LGBTQIA に関する教育を通じて、学生たちは自己を受け入れ、他者の多様性を尊重する力を身につけることができます。また、周囲の理解やサポートを受けることで、学業や社会的な活動において健全な成長を遂げることができます。教育機関が LGBTQIA の生徒のニーズに応えるためのサポートを提供することは、包括的な教育の一環として重要であると考えられます。社会全体で多様性な環境、雰囲気を作りをしていくことが大事です。

カナダ国内における LGBTQIA の現状

カナダにおける LGBTQIA 割合 は約 4% とされています。

カナダは LGBTQIA の権利の保護と平等の実現に積極的に取り組んでいる国の一つです。世界で４番目に同性婚を合法化させた国でもあり、LGBTQIA の権利と平等を保護するための法的な枠組みが整備されています。性的指向や性自認に基づく差別を禁止する人権法や人権委員会が存在し、LGBTQIA の人々が法的な保護を受けることができます。

カナダが LGBTQIA の権利を促進するのは、カナダは人権と平等を重視する価値観を持つ国であるからです。個々のアイデンティティが尊重されることを重視し、LGBTQIA の権利を促進することは多様性と包括性の一環として位置付けられています。LGBTQIA の権利を促進することは、包括的で公正な社会の実現に向けた取り組みの一環です。

カナダのバンクーバーでは、夏の大きなイベントの一つとしてプライドパレードというものがあります。個々のアイデンティティ、国の文化、一人一人の違い、多様性を互いに認めることをお祝いするパレードです。参加者は自分たちのコミュニティに誇りを持ち、寛容さと包括性を訴える場として集まります。

［バンクーバーで開催されたプライドパレード］

『第３の性 X・LGBTQIA+ 』が描く今後の世界

私たちは、結婚、パートナーシップ、養子縁組、医療サービスの分野で、平等な権利社会を目指しています。若い世代からこの問題点や多様性について学び、理解が普及することを目標としています。そして、教育機関は、安全な環境を提供し、差別やいじめのない環境目指しています。性的指向やジェンダーアイデンティティに基づく差別や偏見が減少し、社会的な不平等が解消されること。また、私たち THE NewZ のメンバー同様、Z 世代は、社会全体においても重要な影響力があります。SNS やインターネットを通じて社会に情報を共有する機会を多く持ち、活動や政治的な関与を通じて社会変革を促進する力を持っています。

スウェーデンの年金制度、性教育のあり方、女性の生理に関する社会の認識

星谷夏羽 | 日本・立命館アジア太平洋大学、スウェーデン・リンネ大学

自己紹介・現況報告

こんにちは、３回目の投稿となる星谷夏羽です。スウェーデンにもようやく春が訪れ、ストックホルムでは綺麗な花々を見ることができました。スウェーデンの人たちは半袖で夏らしい格好をしていますが、私はまだ寒いので冬らしい格好をしています。交換留学もそろそろ終わりに近づき、私自身個人的にスウェーデン滞在中に達成したことを振り返っています。その一つとして思い浮かんだのが、このインターンシップです。日本人の留学生の立場から、スウェーデンの医療制度について記事を書く機会があるとは思ってもいませんでした。記事を書くことで、スウェーデンの医療制度や医療サービスについてより深く知ることができただけでなく、私が当たり前だと思っていた日本の医療制度がいかに素晴らしいものであるかということも知ることができました。日本では、このような情報や視点は得られなかったと思うので、自分の視野や考え方が広がったと感じています。

スウェーデンの年金制度

スウェーデンは、国民の幸福を最優先する先進的な社会政策で知られています。スウェーデンの年金制度は、世界で最も包括的で手厚いものの一つとして高く評価されています。この制度は、現役の労働者が退職者の年金を拠出する、従量制モデルに基づいています。年金制度はスウェーデン社会保険庁によって管理されており、スウェーデンで生活し、働いたことのあるすべての人が、老後に妥当な生活水準を維持できる程度の年金を受け取れるようにする責任を負っています。スウェーデンの年金制度の大きな特徴の一つは、男女平等を重視していることです。スウェーデンの女性は、歴史的に労働市場で不利な立場にあり、その結果、男性よりも収入が少なく、雇用の安定性が低い場合が多くありました。この事実を認識し、スウェーデンの年金制度は、女性が老後に高いレベルのサポートを受けられるように設計されています。例えば、育児や介護のために仕事を休んだ女性は、退職後の収入に与える影響を相殺するために、年金控除を受けることができます。また、女性に多い低賃金やパートタイムの仕事に就いていた人には、より高い年金が支給される仕組みになっています。

制度	総評価	総指数	十分性	持続性	健全性
アイスランド	A	84.7	85.8	83.8	84.4
オランダ	A	84.6	84.9	81.9	87.8
デンマーク	A	82.0	81.4	82.5	82.1
イスラエル	B+	79.8	75.7	81.9	83.2
フィンランド	B+	77.2	77.5	65.3	93.3
オーストラリア	B+	76.8	70.2	77.2	86.8
ノルウェー	B+	75.3	79.0	60.4	90.3
スウェーデン	B	74.6	70.6	75.7	79.5
シンガポール（9）	B	74.1	77.3	65.4	81.0
英国	B	73.7	76.5	63.9	83.0
スイス	B	72.3	68.7	70.5	80.7
ウルグアイ	B	71.5	84.5	50.6	79.8
カナダ	B	70.6	70.8	64.7	78.6
アイルランド	B	70.0	75.9	53.5	83.7
ニュージーランド	B	68.8	64.0	64.7	82.1
チリ	B	68.3	60.0	70.3	78.9
ドイツ	B	67.9	80.5	44.3	80.9
ベルギー	B	67.9	80.8	39.1	87.5
香港特別行政区（19）	C+	64.7	61.5	52.1	87.6
米国	C+	63.9	67.5	61.2	61.7
コロンビア	C+	63.2	65.2	55.3	71.3
フランス	C+	63.2	84.6	40.9	60.1
マレーシア（23）	C+	63.1	57.2	60.2	76.9
ポルトガル	C+	62.8	84.9	29.7	73.9
アラブ首長国連邦	C+	61.8	63.8	51.9	72.6
スペイン	C+	61.8	80.0	28.7	78.9
サウジアラビア	C	59.2	61.4	54.3	62.5
ポーランド	C	57.5	59.5	45.4	71.2
メキシコ	C	56.1	63.1	57.1	43.6
ペルー	C	55.8	54.7	51.5	63.7
ブラジル	C	55.8	71.1	27.8	70.5
イタリア	C	55.7	72.3	23.1	74.7
オーストリア	C	55.0	69.8	22.7	76.5
南アフリカ	C	54.7	44.2	49.7	78.4
日本（35）	C	54.5	58.0	44.5	63.0
中国（36）	C	54.5	64.4	39.3	60.0
台湾（37）	C	52.9	42.0	53.2	69.8
韓国（38）	C	51.1	40.1	54.9	63.5
インドネシア（39）	D	49.2	39.3	44.5	71.5
トルコ	D	45.3	45.6	29.8	66.6
インド（41）	D	44.4	37.6	40.7	60.4
アルゼンチン	D	43.3	55.6	29.4	42.9
フィリピン（43）	D	42.0	40.5	52.3	30.0
タイ（44）	D	41.7	41.3	36.4	50.0

［グローバル年金指数ランキング］

スウェーデン式性教育

スウェーデンの性教育に対するアプローチも同様に先進的です。健全な人間関係を促進し、望まない妊娠を防ぎ、性感染症の蔓延を抑えることを目的として、若者に包括的な性教育を提供してきた長い伝統がある国です。スウェーデンの学校では性教育が義務化されており、幼少期から教えられています。カリキュラムは、解剖学、避妊、同意、性自認など、幅広いテーマを扱っています。スウェーデンの性教育の重要な原則の一つは、個人の主体性と自律性に重点を置いていることです。カリキュラムは、単に従うべきルールを与えるのではなく、若者が自分自身の身体や人間関係について十分な情報を得た上で決定できるように設計されています。このアプローチは性教育の指導方法にも反映されており、生徒と教師の間のオープンで正直なコミュニケーションや、異なる性的指向やライフスタイルに対する偏見のない態度が強調されています。

女性の生理について社会の認識

スウェーデンでは、女性の生理を文化的に強く認識し、この時期に女性が直面する問題や課題に取り組むことに力を入れています。この認識は、女性の健康が医療制度に組み込まれていることから、公共の場で生理用品が利用できるようになるなど、様々な形で反映されています。スウェーデンの女性の生理に関する取り組みの一つに、医療制度があります。スウェーデンでは女性の健康が優先され、これには月経に関連する問題のケアや治療も含まれます。スウェーデンでは、所得や社会的地位に関係なく、すべての国民が利用できる包括的な医療制度があります。つまり、女性は生理に関連する健康問題に対応するために、さまざまな医療やサポートサービスを利用することができるのです。また、その他の取り組みとして、学校、大学、職場などの公共スペースで月経用品を無料で提供しています。これは、男女平等を推進し、女性が生理を快適に、そして尊厳をもって管理するために必要な資源を利用できるようにすることを目的としています。生理用品を無料で提供することで、スウェーデンは、女性の生理は人生の正常で自然な現象の一部であり、女性が生理を経験することに汚名を着せたり、恥をかかせたりすべきではないという強力なメッセージを発信しています。こうした対策に加え、スウェーデンでは女性の生理に対する正しい認識を広めるための文化的な取り組みも行われています。したがって、国民の多くが月経を正常で自然な生活の一部とみなしており、月経とその時期に女性が直面する問題についてオープンに話し合う必要性が認識されつつあります。これはメディアにも反映されており、生理の健康についての認識を高め、タブーやスティグマに挑戦することを目的とした、注目のキャンペーンやイニシアチブが数多く行われています。全体として、スウェーデンで女性の生理が正しく認識されているのは、男女平等と社会福祉に対するスウェーデンのコミットメントの成果が反映されたからであると考えます。ヘルスケアサービスへのアクセス、無料の生理用品、オープンで受容的な文化を提供することなどを通じて、スウェーデンは他の国々に模範を示すことになります。女性の健康と福祉に対するこのようなコミットメントは、国の広範な社会的理念の重要な一部であり、より包括的で公平な社会の構築を目指す他の国々にとって模範となるものです。

結論

スウェーデンの年金制度、スウェーデンの性教育、女性の生理に対する社会の状況について紹介しました。これらの政策は、社会福祉と平等を促進するという国のコミットメントを示す例であると考えます。また、これらの政策は、個人の自律性、男女の平等、すべての市民の幸福を重視し、より広範な社会倫理を反映しています。そのため、より包括的で公平な社会政策の構築を目指す他の国々にとって、ロールモデルとしての役割を担っているのではないでしょうか。

［カルマルの桜］

ジェンダーと医療制度の関わりについての日本とイギリスの比較

三浦未由　イギリス・シェフィールド大学

Hello! イギリスも５月に入り暖かい日が増えてきましたが、シェフィールドは雨の日が多く天候が優れない日が多いです。みなさんはいかがお過ごしでしょうか？今回はジェンダーと医療制度の関わりについて、日本とイギリスを比較してお話したいと思います。

LGBTQ とは、Lesbian（レズビアン、女性同性愛者）、Gay（ゲイ、男性同性愛者）、Bisexual（バイセクシュアル、両性愛者）、Transgender（トランスジェンダー、性自認が出生時に割り当てられた性別とは異なる人）、Queer や Questioning（クイアやクエスチョニング）の頭文字をとった言葉で、性的マイノリティ（性的少数者）を表す総称のひとつとしても使われることがあります。これらの人々は、多様な性的指向や性自認を持っており、社会的にもしばしば差別や偏見に直面することがあり、これは医療現場においても例外ではありません。

日本では、近年、医療制度におけるジェンダーに関する問題が浮き彫りになっています。日本の医療制度は、男女の生物学的な差異を前提にしており、男女別に診療報酬が定められています。しかし、このような制度はジェンダー多様性を考慮しておらず、ジェンダーによる差別や偏見を生み出す可能性があります。

日本の医療界におけるジェンダー問題とは？

日本の医療制度におけるジェンダーに関する問題は、特にトランスジェンダーの人々にとって深刻なものです。日本では、性別適合手術は、医療保険の適用外とされており、自費診療となっています。このため、トランスジェンダーの人々は、高額な手術費用を支払わなければならず、経済的な負担が大きくなることがあります。

また、日本では、医師が診断書を発行することで、法的に性別を変更することができますが、このプロセスは非常に厳格であり、長期間かかることがあります。そのため、トランスジェンダーの人々は、性別変更のプロセスについて、社会的な不利益を受けることがあります。

さらに、日本では、性同一性障害のようなジェンダーに関する問題を抱える人々に対して、適切な医療やカウンセリングが提供されることが少ないとされています。また、日本の医療現場では、性についての偏見やステレオタイプが根強く残っていることもあります。

ジェンダーに配慮したイギリスの医療制度

イギリスでは、2010 年に制定された「Equality Act（平等法）」により、セクシャルマイノリティやジェンダー多様性の人々が差別を受けないように保護されるようになっています。

また、イギリス国民保健サービス（NHS）では、ジェンダーによる偏見や差別が生じないようにするため、トランスジェンダーの人々が必要とする医療について、ガイドラインを策定しています。NHS が 2017 年に 10 万 8,000 人を対象として行った全国 LGBT 調査によると、LGBT+ コミュニティが差別に直面し、自分たちの特定のニーズが満たされていないと感じ、すべての人の権利であるべき医療へのアクセスに大きな懸念を抱いていることが明らかにされています。また、公衆衛生サービスを利用した、または利用しようとした調査回答者の少なくとも 16% が性的指向のために不当に扱われた経験をしており、少なくとも 38% が性同一性のために否定的な経験をしていました。さらに、性同一性障害クリニックを利用した、または利用しようとしたトランスジェンダー回答者の 80%は、待ち時間が長く、そのことが高い障壁となっていると答えました。これを受けて、政府平等局は、調査で特定された問題に取り組むための全国的な LGBT+ 行動計画をまとめました。この LGBT+ 行動計画には、LGBTQ センターと呼ばれるセンターを各地に設置すること、セクシャルマイノリティやジェンダー多様性の人々が利用できる情報を提供すること、相談支援、カウンセリング、グループワークなどのサービスを提供するといった内容が含まれています。

[LGBT+ 行動計画表]

最後に

日本とイギリスでは、医療制度におけるジェンダーに配慮する姿勢に大きな違いがあることが見受けられます。日本ではこれらの問題に対して、ジェンダーに配慮した医療制度の整備が求められています。具体的には、医療保険の適用範囲の見直しや、性別適合手術の公的保険適用の拡充、医療従事者のジェンダーに関する教育・トレーニングの充実などを推進していかなければなりません。

社会保障と移民

礒谷有彩

日本・立命館アジア太平洋大学、フランス・NEOMA Business School

自己紹介

こんにちは。礒谷有彩です。立命館アジア太平洋大学のダブルディグリープログラムとして、フランスのNEOMA Business School の国際経営学部で勉強をしています。現在は、サプライチェーンと国際事業開発を専門的に学んでいます。
フランスに住んでいると、フランスの社会保障の手厚さを感じることが多くあります。その特徴から、11 月は家賃手当、3 月は年金に関して記事を書いてきました。一方で、社会保障維持は少子高齢化が進んでいる日本にとって深刻な問題です。そして、日本の社会保障の課題を解決するための一つの手段として移民の受け入れが示唆されています。今回は、移民と社会保障を中心にフランスと日本を比較していきたいと思います。

社会保障の重要性や課題

まず、社会保障がなぜ重要なのか。そして、なぜ少子高齢化が社会保障維持の問題となるのかを考えていきたいと思います。
厚生労働省によると「社会保障は、リスクに対して広く薄く保険料を負担することで、過度な貯蓄が不必要され、不安感が緩和される効果がある」とされています。現代社会は急速に変化しており、様々なリスクが国民の身の回りにあります。最近では新型コロナウイルスが人々の生命を脅かし、経済危機など多くの影響を国民に与えました。このようなリスクへの不安感を軽減するため、社会保障は国の制度として存在しています。重要な役割を担っている社会保障は、国民への負担増加という課題を抱えています。高齢者が増加することで社会保障を受給する人が増え、少子化が進むことで社会保障の保険料を納める労働者が少なくなります。この社会保障を納める人と受給者の差が開くことで、国の財政が圧迫され、国民の負担率が上昇し、社会保障維持が疑問視されます。

移民と社会保障

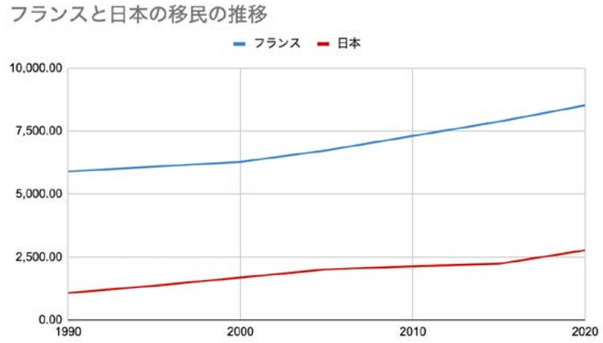
社会保障の持続性を改善するため、移民を積極的に受け入れようとする政策が提案されています。移民の受け入れは国内の労働人口を増加させ、国民一人一人の社会保障負担率を下げることが期待されています。2007年、当時、一橋大学 国際・公共政策大学院
公共経済プログラム 修士２年だった中谷亮太氏の「移民受入れによる社会保障のシミュレーション」と題した論文によると、移民を受け入れない場合には 2050 年までに最大 24.6% も国民所得に対する社会保障負担率が上昇することが明らかにされています。そのため、中谷氏も日本の少子高齢化によって疑問視されている社会保障維持の問題を改善するため、移民の受け入れによって国民の社会保障負担率の減少をさせることが有効ではないかと述べています。

問題点

しかし、移民の受け入れはメリットだけではなくいくつかの懸念点も抱えています。そのデメリットとは、賃金や労働市場へのマイナス効果、治安の悪化、コストの増加などが挙げられます。外国人労働者が急激に増えることで、失業率の増加や賃金の低下が起こる可能性があります。そして、外国人労働者は低賃金で雇われる傾向が高く、生活に困窮しした外国人労働者が犯罪に手を染め、犯罪率が上昇することも危惧されています。また、このような労働市場環境や治安の改善を行うためには多額のコストを支払う必要があり、この他にも外国人労働者や外国人労働者の家族に対しての社会保障費が嵩むという懸念もあります。

フランス内の移民

実際に移民を多く受け入れてきたフランスでは、国民が移民を気掛かりにしています。フランスは日本と比べ移民を多く受け入れてきた歴史があります。その理由として、第二次世界大戦後、フランスでは安価で大量の労働者を確保する必要があったからです。そのためフランスは、ポルトガルやスペイン、アフリカ諸国などから外国人労働者を積極的に受け入れてきました。
下のグラフは 1990 年から 2020 年までの日本とフランスの移民受け入れ数を表したものです。このグラフから、フランスは日本と比べ圧倒的に移民を受け入れてきている人数が多いことがわかります。



グラフ：世界の経済・統計 情報サイトから移民の推移（1990 ～ 2020 年）（フランス）
（単位：千人）

移民が多いフランスでは、移民が国民の悩みの一つになっています。フランス人の 55% が「移民は社会福祉の負担である」、50% が「移民はフランスにとって悩みである」と 2013 年のフランス世論研究所（Institut français d'opinion publique：IFOP）のアンケートに回答しました。この結果の原因の一つとして考えられるものは、フランスの社会保護制度を利用するため移民が入国し、移民への社会保護制度の給付が財政負担となっているという考えを持つ人がいるからであると塚林美弥子氏 (法政大学 人間環境学部 非常勤講師 / 早稲田大学 社会科学総合学術院 講師) は述べています。

まとめ

日本は少子高齢化が進んでおり、社会保障維持の課題が挙げられていると同時に、この問題を解決する一つの方法として移民の受け入れの提案をしている声もあります。この移民の受け入れは、労働者人口増加による社会保障の国民負担率軽減に繋がる可能性があります。一方で、懸念される点もいくつかあります。この懸念点として挙げられるのが、労働市場の環境悪化、治安の乱れや社会的コストの増加です。また、実際に多く移民を受け入れているフランスでも国民は移民に対する懸念感を持っています。
少子高齢化が進行している日本にとって、国民の不安軽減効果がある重要な社会保障の問題を早急に解決することは不可欠です。しかし、この問題は非常に重要で、大きな影響を国全体に与えるからこそ、慎重にリスクとメリットを考慮し改善することが重要になります。

[Members]

金谷夏希（かなやなつき）

ミネソタ大学

ニュースレター制作に関わることができ、とても嬉しいです。

中村百花（なかむらももか）

カリフォルニア大学ロサンゼルス校

生活を通して感じる日本とアメリカの医療制度の違いや問題をニュースレターを通して伝えていきたいです。

太田拓実（おおたたくみ）

カナダ・ブリティッシュコロンビア大学

私たちが企画・制作するニューレターが、何かのきっかけづくりになれば嬉しいです。

星谷夏羽（ほしやなつは）

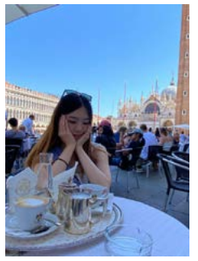
リンネ大学（スウェーデン）

日本とスウェーデンの医療制度について発信していきたいと思います。よろしくお願いします。

三浦未由（みうらみゆ）

シェフィールド大学

ニュースレターを通して、医療制度の違いや日本の医療問題について多くの人に関心を持っていただけたら嬉しいです。



礒谷有彩　（いそやありさ）

ネオマビジネススクール

読まれる方が楽しく、気軽に読めるような記事を書いていきたいと思います。よろしくお願いします。

[Editor Members]

岡河萌（おかがわもえ）

函館大学

The NewZ に編集担当として携わりました。このニュースレターが世界や日本の医療制度に関心を持つきっかけとなれば幸いです。The NewZ は月 1 回のペースで配信予定なので、ぜひ次号もお楽しみください。

助川実雨（すけがわみう）

パリ政治学院

フランスに住んでいる他の日本人留学生に日本のおみやげを渡した際、一番喜ばれたのはホッカイロと熱さましシートでした。もっと輸出して欲しいです。

山﨑栞奈（やまざきかんな）

ロンドンで就労中（金沢大学休学中）

THE NewZ のレイアウトやデザインにも携わっています。イギリスと日本の医療の違いについて伝えていくので次回もお楽しみください。

参考文献

太田

電通「LGBTQ+ 調査 2020」
https://www.dentsu.co.jp/news/release/2021/0408-010364.html
Canada at a Glance, 2022. LGBTQ2+People
https://www150.statcan.gc.ca/n1/pub/12-581-x/2022001/sec6-eng.htm
Everything you need to know about the Vancouver Pride Parade on Sunday
https://dailyhive.com/vancouver/guide-vancouver-pride-parade-sunday

星谷

Mercer Japan マーサー「グローバル年金指数ランキング」（2021 年度）を発表 - パンデミックの拡大が年金の男女格差を助長する中、今こそ早急な改革が求められる
https://www.mercer.co.jp/newsroom/2021-global-pension-index.html

三浦

LGBT health
https://www.england.nhs.uk/about/equality/equality-hub/patient-equalities-programme/lgbt-health/
NHS LGBT+ action plan priorities
https://www.england.nhs.uk/about/equality/equality-hub/patient-equalities-programme/lgbt-health/lgbt-action-plan-priorities/

磯谷

平成 11 年版厚生白書の概要：https://www.mhlw.go.jp/www1/wp/wp99_4/chapt-a1.html#:~:text=%E7%94%9F%E6%B4%BB%E3%81%AB%E5%AE%89%E5%BF%83%E6%84%9F%E3%82%92,%E3%82%92%E6%94%AF%E3%81%88%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%8F%E6%A9%9F%E8%8-3%BD%E3%80%82&text=%E2%97%8B%20%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E4%BF%9D%E9%9A%9C%E3%81%AF%E3%80%81%E7%A4%BE%E4%BC%9A,%E5%9F%BA%E7%9B%A4%E3%81%A8%E3%81%AA%E3%81%A3%E3%81%A6%E3%81%84%E3%82%8B%E3%80%82
世界の経済・統計 情報サイト：https://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=UNMS&d=TOTAL&c1=FR&c2=JP
世界の厚生労働：https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/10/pdf/tokusyu/to099~112.pdf
内閣府：https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je08/08b03020.html
Opinions：https://web-opinions.jp/posts/detail/473
移民受入れによる社会保障のシミュレーション：https://www.ipp.hit-u.ac.jp/consultingproject/2007/CP07Nakatani.pdf
フランスの移民政策の現状と課題：https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2009pdf/20090601003.pdf
フランスにおける外国人の社会保護への権利：https://core.ac.uk/download/pdf/196349885.pdf
エトワ：https://www.parisettoi.fr/news/202303031-001/#:~:text=%E3%81%93%E3%82%8C%E3%81%AB%E3%82%88%E3%82%8B%E3%81%A8%E3%80%81%E7%A7%BB%E6%B0%91%EF%BC%88%E5%A4%96%E5%9B%BD,%E3%81%AB8.6%EF%BC%85%E3%81%A0%E3%81%A3%E3%81%9F%E3%80%82